

廃止宿舎跡地を舞台にした子どもたちのワークショップ ～札幌市が条例で位置付けている「子どものまちづくり参加事業」に協力～

- ◆ 売却まで相当期間を要する廃止宿舎跡地(団地)について、無人化によるネガティブな報道もなされる中、地域に貢献できる方策を模索。
- ◆ このような中、情報交換を頻繁に行っていた札幌市から「子どものまちづくり参加事業」の一環として、廃止宿舎跡地を舞台にした「今後のまちづくりをテーマにしたワークショップ」への参加要請があり、北海道財務局は全面的に協力。現地案内や子どもの質問に対応する等ワークショップに参加。その模様は同市の広報誌に掲載。(H26. 8. 1)
- ◆ 今後も、当局の財政・金融の知見を地域貢献に結びつけるため、各方面へのアンテナを高くしてニーズを掘り起こしていく。

1. 成果事例の概要等

◆ 廃止宿舎の状況

- 合同宿舎琴似住宅の一部(15棟、敷地面積約6万3千㎡) (以下、「**廃止宿舎**」)は、「国家公務員宿舎削減計画」等により、うち13棟が平成23年12月から**廃止**となり、無人化。「巨大廃墟」等とネガティブな報道もされていたところ。
- 北海道財務局では、**広大な宿舎跡地について処分等までの調整を図る中**、地域に貢献できる方策を模索。

◆ 札幌市の動き

- 札幌市では、同市自治基本条例で「子どもがまちづくり参加できるよう、努めなければならない。」(「子どものまちづくり参加事業」)としており、23年度から全市的な取組みとして「子どもまちセン 一日所長体験事業」を実施。
- 26年度は市内4か所のまちづくりセンターで、同事業を実施。廃止宿舎が所在する「八軒まちづくりセンター(以下、同センター)」も選定。
*まちづくりセンター：市役所が札幌市内に87カ所設置。従来の連絡所の機能を強化し、住民と連携しながら地域の課題解決やコミュニティの活性化、ネットワーク作りに取り組んでいる。

◆ 「今後のまちづくりをテーマにしたワークショップ」への参画

- 当局担当者が定期的同センターを訪問し、廃止宿舎等について情報交換等を行っていたところ、同センター所長から、「子どもまちセン 一日所長体験事業」の候補として地域住民等の関心が高い廃止宿舎跡地の今後のまちづくりをテーマにしたワークショップを考えているとの話があり、当局も全面協力を約束。



2. 取組みの成果等

- 当局より、廃止宿舎配置図及び航空写真等の資料提供。その結果、「子どもまちセン 一日所長体験事業」の対象に選定。
- 同センターは、廃止宿舎跡地の今後のまちづくりをテーマにしたワークショップを計画。
- ワークショップ当日(H26. 8. 1)、当局は、宿舎の沿革や概要説明のほか、現地案内を実施。子ども達が廃止宿舎敷地の白地図に将来のまちづくりの絵を描く「夢のまち構想」マップ作成の場にも同席し質問等に対応。(参加人数：小学5・6年生10名)
- 当日の様子は、同センターが発行する「八軒まちセンだより」に掲載。当局の協力が住民等に広く広報された。



- 札幌市と連携して、同市の条例で位置付けている「子どものまちづくり参加事業」に協力するという国有財産を活用した地域貢献事例。
- 地域のニーズに応え、廃止宿舎の有効活用を行う当局を地域住民に伝えることができた。

3. 今後の課題と北海道財務局の対応

《今後の課題》

- 当局と札幌市との連携を発端に国有財産を軸とした財政・金融等を含めた総合的な関係づくりに発展させること(人事異動等でとぎれないようにすること)が今後の課題。

《今後の北海道財務局の対応》

- 同センターにとどまらず、その他の廃止宿舎を活用できるような先との連携を継続するとともに、当局の財政・金融の知見を地域貢献に結びつけるため、各方面へのアンテナを高くしてニーズを掘り起こしていく。